

令和3年度実施事業(地方単独事業)

「分類」内訳				
①感染症対策	②市民生活支援	③事業者支援	④新しい生活様式への対応	⑤地域産業振興

No.	事業名	分類	事業の目的	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	担当課
1	市立小・中学校感染症対策事業	①	市内小中学校において、感染予防対策として文部科学省「学校の新しい生活様式」で規定する「換気の徹底」を行い、校内における3密を回避することで感染拡大を防止する	R3.4	R4.3	4,226,416	4,226,416	換気徹底により増額したエアコン代金(ガス料) 4,226,416円	市内小中学校における換気の徹底で、感染拡大の防止を図られた。	教育総務課
2	市庁舎トイレ洋式化改修事業	①	不特定多数が使用する市庁舎の和式トイレを、蓋があり飛沫拡散防止の効果がある洋式トイレへ改修することで感染拡大防止を図る	R3.11	R4.2	1,078,000	1,078,000	施設設備改修工事請負費 1,078,000円	本事業により、本庁舎内の全てのトイレに洋式便器が設置された。	財産管理課
3	市庁舎等感染症対応備品購入事業	①	市庁舎のロビー等に設置している既存のソファ等を、消毒作業が可能な耐アルコール性能を持つ備品へ入れ替えるとともに、飛沫による感染を防ぐためのアクリルパーティションを購入・設置する	R3.8	R4.2	7,043,762	7,043,762	・本庁舎備品(3人掛けロビーチェアソファタイプ15脚、ベンチタイプ3脚、待合ベンチパーテーション12基、会議室用肘付きチェア 150脚、窓口カウンター用肘付きチェア 80脚、チェアポーター5台) 4,118,532円 ・事務机用飛沫防止アクリルパーティション(コの字型: 240枚、平板型: 256枚) 2,453,000円 ・消毒液オートディスペンサースタンド18台 472,230円	・来庁者が使用する本庁舎1階及び2階に設置している既存のソファ、チェア及び会議室用チェアの全てを、消毒作業が可能な耐アルコール性能を有する備品へ入れ替えた。 ・事務机用飛沫防止アクリルパーティションを全所管に配布することで、職員間における飛沫感染防止に貢献できた。 ・本庁舎をはじめ11施設に設置している消毒液ディスペンサースタンドを足踏み式から、赤外線感知式のオートタイプに入れ替え、交差感染防止を図った。	財産管理課
4	マイナンバーカード交付窓口混雑緩和対策事業	①	マイナンバーカード交付窓口の移設と環境整備により、窓口での3密回避とカード交付の促進を図る	R3.9	R3.10	903,144	903,144	・パーテーション3枚、ベルトパーテーション1枚、テーブル2台、スタッキングチェア4脚、スツール8個 計 471,724円 ・窓口カウンター解体費一式 55,000円 ・PCロックキット×6個 21,120円 ・UTPケーブル配線工事 355,300円	パーテーションで仕切られた交付専用窓口を設置し、1日最大で78件の交付に使用しており、市民課窓口及び待合スペースの混雑回避が図られた。	市民課
5	自動式心マッサージ器整備事業	①	新型コロナウイルス感染症患者に係る心肺停止傷病者の対応に自動式心マッサージ器を整備することで、消防職員の感染防止を図る	R3.9	R3.12	13,945,800	13,945,800	自動心マッサージ器4式 13,945,800円	本署、西分署、南分署、北分署の各救急車に配備し、令和3年12月9日から運用開始し、令和4年2月末までに23回使用した。	消防本部総務課
6	消防庁舎網戸設置事業	①	消防本部庁舎及び各分署の仮眠室等に網戸を新設し、適切な換気を行いつつ、安心して仮眠や執務ができる体制を整備することで、消防隊員の感染リスク低減を図る	R3.9	R3.12	324,071	324,071	網戸設置30カ所 324,071円	消防本部・本署建物の23カ所、北分署建物の7カ所に網戸を設置し、換気をしながらの勤務や仮眠が可能となった。	消防本部総務課
7	救急隊員仮眠室改修事業	①	本署救急仮眠室を半個室化することで、仮眠中の感染リスクの低減を図る	R3.12	R4.2	843,700	843,700	個室化工事請負費 843,700円	消防署本署の救急隊員用仮眠室を3部屋に区画し、仮眠中の隊員間の感染防止対策の強化した。	消防本部総務課
8	消防用空気呼吸器予備面体整備事業	①	火災出場時に装着する空気呼吸器の面体の使用後に適切な消毒作業を行うため、代替えの面体を整備し、消防隊員間の感染リスクの低減を図る	R3.8	R4.2	3,545,300	3,545,300	空気呼吸器用面体45式 3,495,800円 面体用カバー45袋 49,500円	予備用面体を整備したことで、使用ごとの洗浄・消毒が可能となり、感染拡大防止が図られた。	消防本部総務課
9	公共施設手洗い場感染対策事業 (南河原支所・消防庁舎及び分署・保健センター・小中学校屋内運動場及び外水栓・地域公民館・地域交流センター・コミセン分館・学童保育室・地域子育て支援拠点・公立保育園・老人福祉センター)	①	公共施設のトイレ等手洗い場における感染対策のため、水栓の自動化やレバー式蛇口への交換を行う	R3.8	R4.3	18,832,000	18,832,000	【工事】 ・南河原支所17箇所 814,000円 ・消防庁舎及び分署2施設9箇所 638,000円 ・老人福祉センター2施設12箇所 759,000円 ・市立小学校15校の屋内運動場水栓65箇所 2,816,000円 ・市立忍中学校8校の屋内運動場水栓59箇所 2,405,700円 ・地域公民館14館58箇所 3,685,000円 ・学童保育室15施設60箇所 3,377,000円 ・地域子育て支援拠点2施設8箇所 346,500円 ・公立保育園3園54箇所 2,618,000円 ・地域交流センター5箇所 247,500円 ・コミュニティセンターみずしろ分館4箇所 148,500円 ・保健センター2箇所 110,000円 【修繕】 ・市立小学校外水栓ハンドル143箇所 462,330円 ・市立中学校外水栓ハンドル137箇所 404,470円	多くの施設利用者が利用するトイレ等手洗い場の水栓を自動化することで、接触機会の低減に繋がった。	南河原支所・消防本部総務課・保健センター・教育総務課・中央公民館・人権推進課・地域活動推進課・子ども未来課・高齢者福祉課
10	親子の食サポート事業	②	コロナ禍で子ども食堂の開催が難しい中、子育て世帯に対して弁当や食材の配布を実施する団体や店舗等に対し、事業に要する経費を助成することで、子育て世帯への支援を図る	R3.6	R4.3	1,109,000	1,109,000	・補助費 1,109,000円	8団体に弁当や食材の配布に要する経費を補助することで、子育て世帯に対し、弁当2,948食、食材1,741食分を配布した。	子ども未来課

No.	事業名	分類	事業の目的	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	担当課
11	修学旅行キャンセル料等支援事業	②	感染拡大を受け、中止と決定した修学旅行等のキャンセル料を補助することで、コロナ禍における保護者の経済的負担の軽減を図る	R3.4	R4.3	4,114,145	4,114,145	・中学校修学旅行7校分 4,114,145 円	中学校修学旅行602人の生徒保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
12	学校ICT環境整備事業	④	市内小中学校のICT環境整備を行い、感染症流行時にも児童生徒が家庭にいながらオンライン学習ができる体制を構築することで、感染拡大防止を図る	R3.4	R4.3	56,959,425	56,959,425	・タブレット借上料(12か月分) 50,046,480円 ・フィルタリングソフト(7月分) 2,833,600円 ・タブレット用クッションケース5,441個 2,511,838円 ・タッチペン5,441本 979,580円 ・ネームタグ5,441個 244,885円 ・ペンループ4個入1,361セット 343,042円	臨時休業時の家庭学習においても安全にタブレットを活用するため、GIGAスクール構想にて整備したタブレットにフィルタリングを設定するとともに、持ち帰り用のクッションケース等を市内小中学校の全児童生徒に配付することで、臨時休業時等の家庭学習においても安全にタブレット端末を利用できる環境が整備された。	学校教育課・教育総務課
13	公共施設キャッシュレス決済拡充事業	④	市の窓口(市民課・税務課・郷土博物館)におけるキャッシュレス化を拡充し、接触機会の減少を図る	R3.8	R4.3	203,496	203,496	・モバイルルーター3台 32,340円 ・プリンター3台 147,840円 ・キャッシュレス決済加入料3回線 11,199円 ・通信料577円×3回線×7ヵ月 12,117円	窓口での手数料等の支払いに、クレジットカード、電子マネーを対応させることにより、キャッシュレス化の推進と接触機会の低減が図られた。	税務課・市民課・郷土博物館
14	団体型旅行促進事業	⑤	DMOを通じて、旅行会社が実施する本市への団体型旅行を促進させ、市内への来訪客回復を図ることで、コロナ禍で減収に苦しむ市内事業者へ間接的な支援を行う	R3.7	R4.3	13,024,751	13,024,751	・補助費11,544,000円(5,772人分) ・事務費1,480,751円(振込手数料、人件費等)	緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置による中断期間を除いて実施し、バス228台・5,772人が本市を訪れ、測定可能な範囲で約1,200万円の経済効果があった。また、首都圏を中心に多くの旅行会社に本市の観光商品としての価値を知ってもらうきっかけとなったこと、本事業で市を訪れた観光客が個人でリピートすることにもつながることから、今後に向けた投資にも繋がった。	商工観光課
15	プレミアム付地域振興券発行事業	⑤	プレミアム率30%の地域振興券を発行・販売し、コロナ禍で落ち込んだ市内での消費喚起と地域経済活性化を図る	R3.6	R4.3	97,000,000	97,000,000	・補助費 90,000,000円(プレミアム分) ・事務費 7,000,000円(商品券印刷代、チラシ印刷代等)	昨年度より多い423店舗が参加した。30,000セットを販売し、参加店舗の約8割の339店舗で利用された。	商工観光課
16	ワクチン接種会場への移動手段強化事業	①	新型コロナウイルスワクチン接種の会場となる総合体育館を経由する市内循環バス2路線(北東循環コース・北西循環コース)のバスをスケールアップして定員を増加させることにより、ワクチン接種の加速化を図る	R3.5	R3.7	181,139	181,139	令和3年5月29日から令和3年7月31日までの木曜日、土曜日、日曜日、計28日間全392便の車両変更による経費181,139円	北東循環コースに244人、北西循環コースに145人、合計389人に人がサイズアップした車両に乗車した。	交通対策課
17	避難所感染症対策事業	①	避難所における発熱者のトイレを分けるために追加が必要となる簡易トイレや便袋を配備する	R3.4	R4.3	448,140	448,140	・災害備蓄用簡易トイレ16箱 68,640円 ・便袋処理セット150セット 379,500円	指定避難所8施設に災害備蓄用簡易トイレ及び便袋処理セットを整備した。	危機管理課
21	ウェブ会議等環境整備事業	④	感染症の影響で機会が増加しているウェブ会議やウェブ説明会等に対応するため、必要な機器及び通信回線を整備する	R3.12	R4.3	1,800,150	1,800,150	・ノートPC5台 612,150円 ・液晶モニター5台 558,800円 ・モニタラック5台 134,750円 ・スピーカー5台 236,500円 ・広角カメラ5台 41,250円 ・カメラスタンド5台 7,150円 ・モバイルルーター5台 129,250円 ・スタートアップSIM5台 23,100円 ・追加通信費10GB5台 57,200円	令和4年3月から運用を開始し、ウェブ会議やウェブ説明会等に参加する機会を増やすことができた。	財産管理課
22	キャッシュレス決済ポイント還元事業	⑤	感染症拡大で落ち込んだ市内での消費喚起に加えて、キャッシュレス決済の促進による「新しい生活様式」の普及を図る	R3.10	R4.3	65,878,233	65,878,233	・委託料 62,686,117円(ポイント還元費、システム使用料、運営費等) ・補助費 2,270,000円(スマホ補助 241人分) ・事務費 44,103円(郵送代・振込手数料等) ・補助費 876,000円(キャッシュレス決済環境整備11事業者) ・事務費 2,013円(郵送代・振込手数料等)	ポイント還元事業実施により、市内の約300店舗で、2億730万円を超えるキャッシュレス決済が行われ、キャッシュレス決済の推進と消費喚起につながった。併せて、65歳以上の方241人にスマートフォン購入費補助金を交付してキャッシュレス決済の推進を図るとともに、キャッシュレス決済環境整備補助により、11事業者が新たにキャッシュレス決済を導入した。	商工観光課
23	ワクチン接種促進のための乳幼児保育支援事業	①	乳幼児を持つ保護者が安心して新型コロナウイルスのワクチン接種を受けられるよう、接種時間帯に一時預かり保育事業を利用した場合に、その利用料を支援する	R3.8	R4.2	23,450	23,450	一時預かり保育利用料の助成15人分 23,450円	乳幼児を養育する保護者が、安心してワクチン接種を受けられる環境を整備した。	こども未来課
24	インフルエンザ予防接種費助成事業	①	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザが同時期に流行することによる学級(学校)閉鎖や医療逼迫を防ぐため、15歳以下の子どもとその保護者、及び妊婦を対象として、インフルエンザ予防接種に係る費用を助成する	R3.10	R4.3	5,309,983	5,309,983	・インフルエンザ予防接種費助成金(2405人分) 4,746,270円 ・会計年度任用職員報酬435,890円 ・会計年度任用職員社会保険料3,923円 ・郵便料123,900円	事業対象者3853人(生後6か月から中学生までの子ども3775人+妊婦78人)のうち2405人(子ども2362人+妊婦43人)が接種後の費用助成申請を行った。対象者に対する申請者の割合は、子ども約62.5%、妊婦約55.1%であった。新型コロナ感染症予防対策による影響もあるが、季節性インフルエンザの流行が抑制された。	保健センター
25	市内循環バス運行継続支援事業	③	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら運行を継続する市内循環バス運行事業者の事業継続を支援し、市民の日常的な交通手段を確保する	R3.10	R4.3	1,620,000	1,620,000	運行事業者3社 1,620,000円	市内循環バス運行事業者が感染拡大防止対策を実施しながら運行を継続した結果、令和3年4月から12月までの乗降者数が令和2年度の同期間と比較して11.8%増加した。	交通対策課

No.	事業名	分類	事業の目的	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	担当課
26	社会福祉系施設等におけるかかり増し経費補助事業	③	感染拡大の状況においてもサービスの継続的な提供を行っている社会福祉系施設等(介護、障害、医療機関等)に対し、感染防止に係るかかり増し経費を補助し、サービス提供体制充実に向けた支援を行う	R3.11	R4.3	50,667,489	50,667,489	[介護施設] ・補助費 27,238,530円(93事業所) ・事務費 1,891円(郵送代) [障害福祉施設] ・補助費 2,614,980円(12事業所) ・事務費 1,512円(郵送代) [医療機関等] ・補助費 20,789,609円(100事業所) ・事務費 20,967円(郵送代)	市内介護事業所の約68%にあたる93事業所、市内障害福祉施設の約27%にあたる12事業所、市内医療機関等の約81%にあたる100事業所に対して、感染症に対応するためのかかり増し経費を補助することにより、医療、介護及び障害福祉サービスの提供体制の確保につながった。	高齢者福祉課・福祉課・保健センター
27	第二次救急医療機関隔離室環境整備費補助事業	①	市内第二次救急医療機関に救急搬送をした患者が検査の結果、新型コロナウイルスの陽性反応があり、収容が困難となった場合に、県調整本部が入院調整をする間に発生する、救急車の長時間待機の解消を図るため、患者を隔離する場所の環境整備費を補助する	R3.10	R4.2	671,126	671,126	市内第二次救急医療機関隔離室環境整備費補助金 671,126円	市内第二次救急医療機関の隔離室整備に補助金を交付し、令和4年2月末までに19回使用した。	消防本部総務課
28	自宅療養者等生活支援事業	②	自宅療養者等に対して食事の提供や日用品等の購入代行、ゴミ出し代行その他困りごとの聞き取りなどを実施することで、自宅療養者等の安心を確保する	R3.9	R4.3	7,232,763	7,232,763	・報酬等 849,263円(会計年度任用職員) ・委託費 141,900円(買物代行・ゴミ出し代行) ・需用費 6,241,600円(自宅療養ヘルプセット代)	新型コロナウイルスに感染し、保健所から自宅療養を指示された方に対して、自宅療養中の生活支援を実施した。	保健センター
34	感染防護セット備蓄事業	①	避難所開設時における新型コロナウイルス感染症対策を目的として、感染防護セット(マスク、手袋、フェイスシールド、アームカバー、ガウン、シューズカバー式)の備蓄を行う	R4.3	R4.3	858,000	858,000	感染防護セット 858,000円	市の全ての指定避難所(52カ所)に感染防護セットを30個ずつ整備した。	危機管理課
35	市役所窓口ICT化推進事業(令和4年度繰越事業)	④	来庁客の多い市民課等の窓口手続きをシステム化するとともに、キャッシュレス決済や自動つり銭機能を備えたレジを導入することで、待ち時間の短縮と混雑解消による接触機会の低減を図る	R4.6	R5.3	36,322,440	19,663,268	・OAシステム作成委託料:27,170,000円 ・OAシステム利用料:373,450円 ・庁用器具費:6,659,290円(以下内訳のとおり) 受付端末(PC):4台 証明書発行RPA専用端末(PC):1台 OCR個人情報認証装置(カードリーダー):4台 事前入力QRコード読み取り装置:1台 ・セミセルフPOSシステム購入費 2,119,700円	市民課に3カ所、税務課に1カ所の「書かない窓口」による受付窓口の設置および健康福祉部内4課で利用可能な事前入力方式による申請書発行システムを導入し、混雑の緩和ならびに滞在時間の短縮が可能となった。 また、キャッシュレス決済対応POSシステムの導入により、非接触による決済が可能となり接触機会の低減が可能となった。	市民課
36	事業継続力強化計画策定促進事業(令和4年度繰越事業)	③	中小企業者等の災害対策に向けた事業継続力強化の必要性が高まっており、災害等(新型コロナウイルス感染症の影響を含む。)の緊急事態における事業の継続や早期復旧を可能とするための事業継続力強化計画の策定を促す	R4.4	R5.3	6,360,980	3,443,537	・奨励金 6,000,000円(10万円×60件) ・負担金等 360,980円	市内の中小企業者を対象に新型コロナウイルス感染症を含む災害等に備えた事業継続力強化計画策定の支援を行い、60事業者が経済産業大臣の認定を受けた。	商工観光課
37	社会福祉施設等感染症防止対策物品配布事業(令和4年度繰越事業)	①	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会福祉施設等に手指消毒液、マスク等の衛生材料を配布し、社会生活の維持に必要なサービスの確保を図る	R4.6	R5.3	1,639,858	887,742	・不織布マスク 526,240円 ・アルコール消毒液 1,113,618円	児童保育室や保育施設等に46施設にアルコール消毒液710ℓを配布し、感染症対策の徹底と、事業の継続的な実施が図られた。 各施設に①不織布マスク、②アルコール消毒液を配布することで、社会福祉施設における感染拡大防止に寄与した。 ・障害者福祉関係施設45施設に、①13,120枚②1,125ℓ配布	高齢者福祉課・福祉課・子ども未来課
38	林間学校キャンセル料補助金	②	新型コロナウイルス感染症の影響による林間学校の中止、延期に伴うキャンセル料等を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。キャンセル料の負担に対する不安を取り除くことにより、林間学校実施の可否について、児童生徒の安心安全面を最優先とした適切な判断が可能となる	R3.7	R4.3	5,936,865	5,936,865	林間学校キャンセル料補助金 5,936,865円	小学校林間学校345人の児童、中学校林間学校588人の生徒保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
40	消防庁舎浴室の個室化改修事業(令和4年度繰越事業)	①	消防庁舎の浴室を個室化することで、感染防止対策を図る	R5.1	R5.3	4,118,400	2,229,509	消防本部浴室個室化改修工事 4,118,400円	シャワー室を2室新設し、新型コロナウイルス感染症に対応した職員が速やかにシャワーを浴びることで感染防止が図れた。	消防本部総務課
41	消防隊仮眠室個室化改修事業(令和4年度繰越事業)	①	感染力の高いオミクロン株が出現したことにより、今まで以上に仮眠中に職員間の感染防止が必要になったことから本署2階の消防隊仮眠室を個室化し、感染防止対策を強化する	R4.8	R5.2	3,125,100	1,691,783	・消防本部仮眠室個室化改修工事 2,343,000円 ・仮眠室用ロッカー6人用×9台 486,090円 ・仮眠室用ロッカー18人用×3台 296,010円	仮眠室を個室化したことで感染防止の強化が図れた。	消防本部総務課
42	社会機能維持のための職員PCR検査等事業(令和4年度繰越事業)	①	社会機能維持者である消防職員をはじめとした市職員が濃厚接触者に該当した場合に、通常10日である待機期間を短縮するためにPCR検査を実施することで、コロナ禍における社会機能の維持を図る	R4.1	R5.3	463,895	251,131	PCR検査費用32人 463,895円	早期職場復帰のための検査を実施し、体制維持が図れた。	消防本部総務課
43	主食用米次期作支援事業	③	感染症拡大に伴う主食用米の需要減少により、令和3年産の米価下落の影響を受けた農家に対して、次期の水稲作付けに向けた種苗費相当額を交付し稲作農家の事業継続を支援する	R3.12	R4.3	40,811,462	40,811,462	・主食用米時期作支援金854件 40,673,200円 ・郵便料 138,262円	主食用米が下落し影響を受けた854件の農業者に対し支援ができ、次期作へと繋げた。	農政課

No.	事業名	分類	事業の目的	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	担当課
44	市議会委員会室改修事業 (令和4年度繰越事業)	④	2つの委員会室の間にある壁を可動間仕切りに改修し、委員会室を広く一体的に使用できるよう整備するとともに、赤外線マイクシステムを導入し、マイクの使い回しによる感染リスクの低減を図る	R4.3	R4.9	5,301,780	2,870,135	・可動間仕切り設置工事 2,992,000円 ・赤外線マイクシステム 2,309,780円	可動間仕切りを1箇所設置し、3蜜を避ける対策を実施した。また、全議員出席の会議に対応できるよう赤外線マイクユニットを24台整備した。	議会事務局
47	スマートフォン講座開催事業 (令和4年度繰越事業)	④	コロナ禍で様々な行政手続きのオンライン化を進めるに当たり、スマートフォンの操作に慣れていない方を対象とした講座を各地域の公民館等で開催することで、これらオンライン手続きの利用率を向上させ、更なる接触機会の低減を図る	R4.4	R5.2	2,533,300	1,371,410	・スマートフォン講習会 2,533,300円	コロナ禍において行政手続きのオンライン化を進めている中、デジタル・デバインド対策にも資する取組として、市内各公民館において計54回の講習会を開催し、199名の参加があった。	情報政策課

令和3年度実施事業(国庫補助金裏負担分)

No.	事業名	分類	事業の目的	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	担当課
29	子ども・子育て支援交付金	③	子ども・子育て支援事業に従事する職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講)を補助する	R3.4	R4.3	7,219,000	2,407,000	補助費30施設 7,219,000円	児童福祉施設等30施設(学童保育室19施設、地域子育て支援拠点6施設、病児保育所1施設、延長保育事業3施設、ファミリー・サポート・センター事業1施設)の拡大防止対策を支援した。	こども未来課
30	疾病予防対策事業費等補助金	④	市民がマイナポータルを通じて予防接種履歴を閲覧できるよう健康管理システムを改修し、より健康管理に努めることで医療機関にかかる機会を低減し、医療逼迫を防ぐ	R3.5	R3.12	3,663,000	64,000	システム改修委託料 3,663,000円	改修したシステムは令和〇年〇月から運用開始	保健センター
31	保育対策総合支援事業費補助金	③	保育所等の職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講)を補助する	R3.4	R4.3	7,599,084	3,800,084	補助費14施設 7,599,084円	保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援した。	こども未来課
32	疾病予防対策事業費等補助金	④	市民がマイナポータルを通じて健診(検診)情報を閲覧できるよう健康管理システムを改修し、より健康管理に努めることで医療機関にかかる機会を低減し、医療逼迫を防ぐ	R4.2	R4.3	2,805,000	747,000	システム改修委託料 2,805,000円	改修したシステムは令和4年6月から運用開始予定	保健センター
33	疾病予防対策事業費等補助金	④	自治体検診結果を中間サーバーと情報連携できるよう健康管理システムを改修し、より健康管理に努めることで医療機関にかかる機会を低減し、医療逼迫を防ぐ	R4.2	R4.3	8,525,000	1,386,000	システム改修委託料 8,525,000円	改修したシステムは令和4年6月から運用開始予定	保健センター
46	学校保健特別対策事業費補助金 (令和4年度繰越事業)	④	密閉・密集・密接を回避し学校教育活動を継続させるための教材や、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な衛生用品を購入。児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続させ児童生徒の学びを保障する	R4.4	R5.1	22,226,789	6,016,485	・市内小中学校感染症対策消耗品 20,554,789円 ・市内小中学校デジタル教科書 1,672,000円	各小中学校において、アルコール等感染症対策用物品を充実させ、学校における感染症対策環境を整えた。また、ICT機器を充実させたことにより、コロナ禍におけるオンライン授業を可能とした。	情報政策課